

1 フリーター25万人常用雇用化プランの推進

233億円

働く意欲、自信の向上のための専門サービス窓口 (約5万7千人)

- ジョブカフェ等 ⇒ 約5万6千人
- フリーター等に対する農業就業支援 ⇒ 約1千人

実践的な能力開発の実施 (約6万7千人)

- トライアル雇用 ⇒ 約4万2千人
- デュアルシステム、民間委託訓練等 ⇒ 約2万4千人
- フリーター正社員登用の推進〈新規〉 ⇒ 約1千人

ハローワークによるフリーター常用就職支援事業 (約12万7千人)
(上記との重複分を除く)

フリーター向けの窓口を設け、常用就職に向けたセミナーや合同選考会の開催、専任職員による一対一の相談・助言、求人開拓、職業紹介、就職後の職場定着指導等、常用雇用化のための一貫した支援を実施。

2 ニート等若者の働く意欲や能力を高めるための総合的取組

ニート等の自立を支援するための地域における体制の構築<新規>

3 2億円

- 各地域に「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の置かれた状況に応じた専門的な相談を行うとともに、地域の若者支援機関のネットワークの中核として各機関のサービスが効果的に受けられるようにすることにより、ニート等の自立を支援する。

「若者自立塾」事業の推進

1 1億円

- 合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」事業を推進する。（実施箇所20か所→25か所）

若者の就業をめぐる悩みに対する専門的相談体制の整備<新規>

4 7億円

- 全国のハローワーク、ヤングワークプラザ等において、専門的人材によるカウンセリングサービスを提供する体制を整備し、若者の就業をめぐる悩みに的確に対応する。

ジョブパスポート事業の充実

1 5億円

- ボランティア活動など無償の労働体験等に関する情報の収集・提供を行い、こうした体験を通じて就業の動機付けを高めるとともに、これらの活動の実績等を記録する「ジョブパスポート」が、企業の採用選考に反映されるよう、普及、内容の充実を図る。

若者の人間力を高めるための国民運動の充実

1 9億円

- 若者の雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、経済界、労働界、教育界、地域社会、政府等の関係者が一体となって取り組む国民運動の充実を図る。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（抄）

第2章 成長力・競争力を強化する取組

1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

（3）地域・中小企業の活性化（地域活性化戦略）

①地域経営の活性化

- ・ ひとつづくり・雇用創出を図る地域再生計画の実現を省庁連携により支援する「地域の雇用再生プログラム（仮称）」を策定する。

第4章 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現

2. 再チャレンジ支援

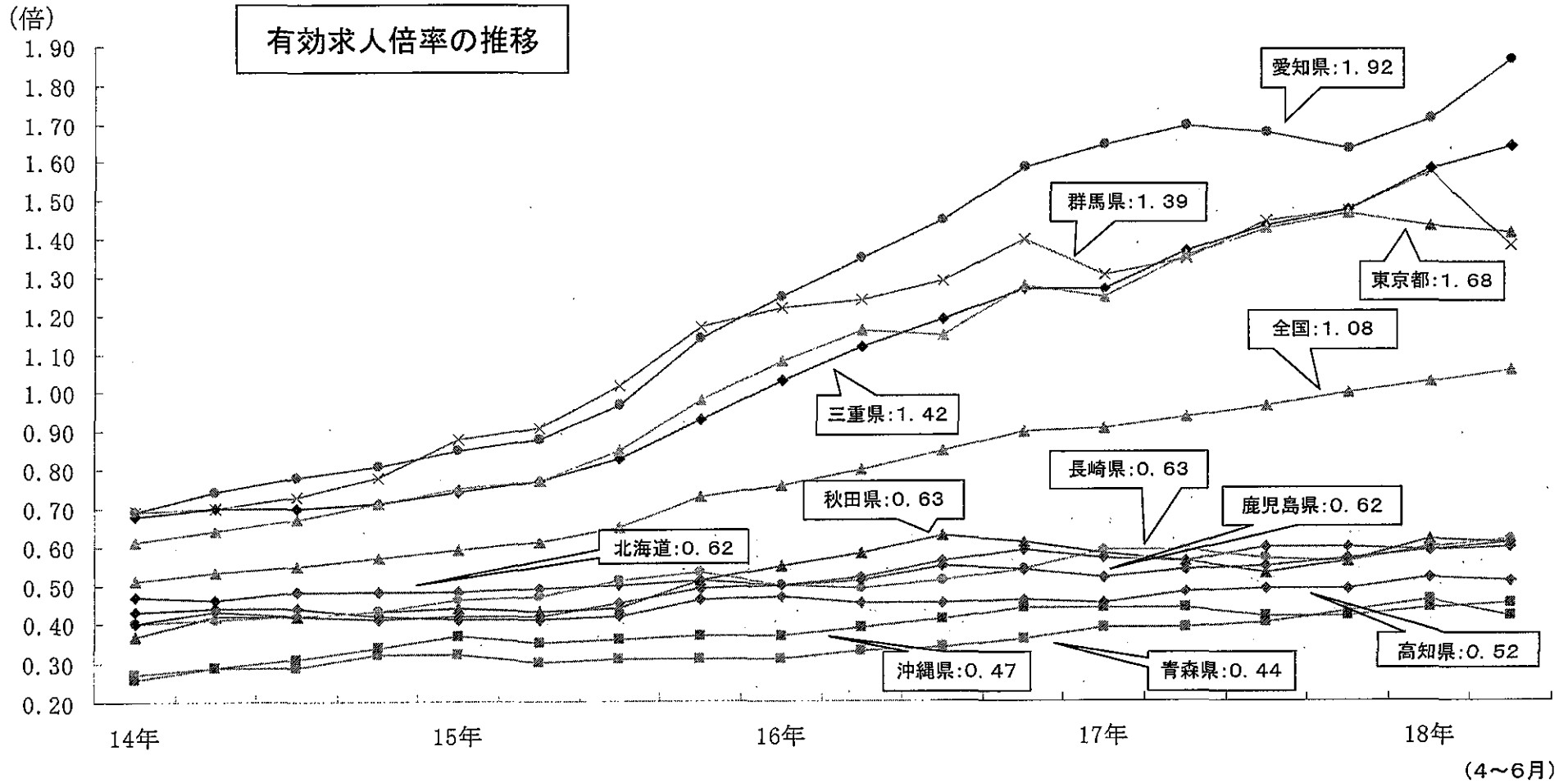
（1）人生の複線化による柔軟で多様な社会の仕組みの構築

（働き方の複線化）

- ・ 新卒者以外に広く門戸を拓げる複線型採用の導入や採用年齢の引上げについての法的整備等の取組、30～40歳程度のフリーター等にも国家公務員への就職機会を提供する仕組みの構築等により、新卒一括採用システムの見直しを進める。

雇用失業情勢の地域格差

全国の有効求人倍率が1倍台にまで改善する中、雇用の改善の動きが弱い地域が存在している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 上位4都県とは、平成17年7月～平成18年6月平均の上位4都県。
 2. 7道県：北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県。
 3. グラフは四半期の数値。
 4. 県名の中の数値は、18年6月の有効求人倍率。